事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	道路橋梁整備促進同盟会等事務事業			事業コード	0699
所属コード	081000	課等名	道路管理課	係名	業務係
課長名	近藤 春彦	担当者名	金澤 綾子	内線番号	2773
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	都市活動を支える交通環境の実現	コード	8
	基本事業	公共交通機関の利便性の向上と利用促進	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 8 款 2 項 1 目 道路橋梁整備促進同盟会等事務事業 (001-01)			
特記事項 (H26)	道路整備を促進するため、関係市町村が連携し、早期実現に向け要望活動を行う。			
事業期間	☒ 単年度 ☐ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度	開始年度	平成 19 年度	
根拠法令等 (H26)	特になし			

(2) 事務事業の概要

県内の道路整備を促進するため、関係市町村が連携し、早期の整備実現に向けて、関係省庁や国会議員等に要望活動を行う事業。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

道路整備の早期実現を願う関係市町村の同意による。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

道路整備を支えるための制度がなくなり、厳しい予算状況となっている。

道路整備の早期実現を願う関係市町村で、関係省庁や国会議員等に要望活動を行っている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

盛岡市が加入する各種協議会、同盟会、会議等

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 団体数	団体	23	23	22	21	21

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

- ① 各団体に対し「負担金等」を支払った。
- ② 事務局を所管し、総会事務(要望・研修)の執行及び経理決算を行った。(2 団体)
- ③ 各団体の事業に参加した。(21 団体)

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 協議会等の開催	回	23	23	22	21	21
B 要望活動回数	回	23	23	22	21	21
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ① 負担金を支出し、各団体活動を支援する。
- ② 要望活動、研修等の各種事業を実施し参加することにより、道路整備の促進を図る。
- ③ 各市町村や国・県との連絡・協議を図り効果的な事業の進捗を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 要望活動の成果	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	団体	23	23	22	21	21
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	355	784	829	1246	905
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	355	784	829	829	829
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,449	1,449	1,449	1,449	1,449
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	5,796	5,796	5,796	5,796	5,796
計	トータルコスト A+B	千円	6,151	6,580	6,625	6,625	6,625
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

この事務事業の意図は、道路整備が進んでいるため結果に結びついている。

② 市の関与の妥当性

道路整備は公共事業として整備しているため、その促進のための団体であり、妥当である。

③ 対象の妥当性

各市町村の意思によって加入しているため、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

整備の必要な道路がたくさんあり、継続した活動が必要であり、廃止・休止した場合、甚大な影響がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

財政的な問題から、負担金の縮減や要望活動時の旅費などが制限され、向上余地がない。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

市町村合併により、会員数が少なくなっており、事業実施が厳しくなっており、成果を下げずに事業費を節減できる余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	交通環境の構築	コード	78
	小施策 (推進項目)	都市活動を支える幹線道路の整備	コード	782

(2) 改革改善の方向性

- ① 協議会ごとに関係団体との協議が必要とされる。
- ② 県内に路線毎の団体があり、重複道路や重複加入している市町村もある。市長会・町村会等の団体を介して調整する必要があると思われる。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

各協議会から要望しなくても、国等が率先して道路整備をしてくれれば要望活動等は不要となる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

国・県が行う道路や橋梁整備の促進について県内関係市町村が連携しなから直接事業者に要望活動を支援するための必要な事務である。